

## 軍用地料の「分収金制度」(10)

——北部4市町村<sup>(1)</sup>と軍事基地：地域を分断する軍用地料——

瀧 本 佳 史  
青 木 康 容

### 〔抄 録〕

本稿は沖縄県北部の国頭郡に所在する米軍基地、キャンプ・ハンセンとキャンプ・シュワブ、興味深いことにこの2つの基地は半ば地元による誘致結果として生まれた稀有のケースであるが、その周辺市町村による用地提供の代償として受け取る「軍用地料」に関して論じるものである。それは地域を構成する旧字住民が入会山として日常生活において利用してきた土地でありながら、その地代としての軍用地料が市町村と各行政区との間でどのように配分されるのか、それは地域によってどのような違いがあるのか、などについて市町村が提供した資料等に基づいて明らかにし、結果としてその地代としての巨額の軍用地料が配分される地域とされない地域との間をいかに分断するものであるかについて論及する。それと共に同じように軍用地に土地を奪われた中部地区の市町村との根本的な相違にも言及する。(尚、本稿における多数の表は行文上重要なものであるが、編集者によって小さくされている。)

キーワード：軍用地料、金武町、宜野座村、恩納村、辺野古、杣山

### 1. 杣山と軍事基地の誘致

「山原」<sup>やんばる</sup>と呼ばれる北部国頭郡は耕作地に恵まれず、山林林野の占める面積が大きい地域である。人々はこの山林林野という自然資源を利用して営々と生活を営んできた。都市的地域は別であったろうが、沖縄では1960年代に入るまで石油やガスを生活燃料とすることはなかったという<sup>(2)</sup>。薪炭材として用いられたのは山から伐採された木材であった。木材には、通常は公有林から切り出す家づくりのための用材と、民有林や公有林から切り出す燃料材とがあった。後者の燃料材は家庭の煮炊き用という用途のほかに、中南部へ燃料として供給する換金材

として用いられ、現金収入の少ない山原では最も大きな収入源として貴重な商品でもあった。

こうした事情の下で山原地域における山林は、琉球王府が建築用材を切り出すための伐採造林地であり、王府の所領するところであるところからしばしば「杣山<sup>(3)</sup>」として言及される。これを地元民が利用し燃料材として各戸への払下げが認められる（後に入会地、入会権として言及される）ことから、間切と村に対して造林及びその夫役の義務を負わせるなど山の管理には厳しいルールがあった。

名護市東海岸の久志村では戦前から 1952 年までは部落ごとに区域設定がなされ、区長の号令で一斉に山に入り、各戸家族総出で作業は競争的に行われた。収穫が多いほど現金収入も大きいのでこれが無秩序になり、その競争に伴う混乱を避けるため 1953 年からは各戸割の区域に変更されたという。各戸への燃料材の払下げ料はいわば税金として区長が徴収し、地主である村に収めるが、その 1 割が各部落収入とされた。山から切り出された木材に課税し、これを村の財源とすることは杣山の所在する市町村ではどこでも行われたのであろう。恩納村の字南恩納では、こうした課税は「チグチゼイ」（津口税）と呼ばれ、切り出した木材は集積場所で課税された<sup>(4)</sup>。

しかしながら、杣山を生活資源の獲得場として利用できたのは 1950 年代半ばまでであった。山林が米軍の演習地として指定され、入山が禁止されたからである。禁止の対価として林木の“分収”という名目で「軍用地料」が、こうして支払われるようになったのである。沖縄県において「杣山」と称される山々は、空軍基地の嘉手納飛行場の北側、嘉手納弾薬庫が所在する沖縄市、嘉手納町、読谷村、うるま市から国頭の恩納村、金武町、宜野座村、名護市に至る一連の低山岳地帯であるが、これがそれぞれ 1906 年（明治 39）に間切（今日の市町村）の所有するところとなったという歴史的背景から、市町村と地元の各字との間で一定の割合の下に軍用地料を配分することとなったのが国頭郡に属する市町村であった。

そうした市町村の最初の米軍基地は主に旧久志村の区域に所在する「キャンプ・シュワブ」と称される基地である。この地域の山林や田畑が軍事基地に転化した契機は、1955 年久志村を通して久志岳、辺野古岳の一带を銃器演習地として使用したいとの米軍の連絡であった<sup>(5)</sup>。当時すでに沖縄の各地では米国民政府が「収用令」などの公布に基いて強制的な土地接收を行い、軍事施設を構築していたことが背景にあったからであろう、久志村の当該地域の各字において無条件反対の抗議ではなく条件闘争を選び、1956 年民政府との間で土地の使用契約を交わすとする直接交渉を行ったのである。何故なら住民要求を飲ませることによって集落の経済生活が「山依存からの脱却を図る絶好の機会」となり、「住民の生活権を尊重する」ことにもなるという期待からだった。これは“銃剣とブルドーザー”によって住民を強制退去させ、土地接收を行う暴力に対して沖縄社会全体が「島ぐるみ闘争」を行っている最中だったので、この条件闘争は全沖縄を驚愕させる事態でもあった。

そうではあっても「軍用地問題史上初めて行われたシマの土地使用契約<sup>(6)</sup>」であった。こ

の「住民の生活権」という観点から軍事基地を誘致し、土地賃貸を行うのは単に地料収入に留まらない。基地建設に伴う地元住民の雇用機会の創出や地元企業への工事発注は言うに及ばず、他地域からの工事関係者の流入によって必要となる寄宿舍、賃貸住宅の建設から飲食店営業などまでサービス産業の発展が伴うからである。更に基地建設後においては基地内外における「軍作業」、PX(売店)、食堂、基地関連事業など新たなビジネスが生まれ、こうした基地需要の喚起によって「シマの経済基盤も山依存から基地経済へ移行する大きな転換期<sup>(7)</sup>」となった<sup>(8)</sup>。

1957年、久志村における米軍との直接交渉を通じて基地誘致の了解がなされ、それによってもたらされた農業収入などに代わる新しい収入源の存在は、隣村である金武町、宜野座村における同様問題に対して共鳴した。すなわち1955年当時にはキャンプ・シュワブに隣接した同じく海兵隊基地「キャンプ・ハンセン」設置に向けて新規の土地接収の意向が米軍によってなされていたからである。両村の村民は当初は基地建設反対の意思表示をなしていたが、久志村の条件闘争を見て、やがて1958年基地受け入れへと方針転換し村議会は土地の賃貸借契約締結の請願書を採択した。後にこれを推進した村長は軍用地料の収入によって村の財政基盤が確立し、村役場建設、全村電化、農道改修、毎年1万ドルの積立など如何に貢献したかと述懐する<sup>(9)</sup>。

こうした村落社会における態度変容にはその背景に沖縄社会における燃料革命があった。すなわち1950年代は石油コンロが普及するようになり、薪炭に対する需要が激減していたのである。現金収入を薪炭販売に依存する経済からの脱却は喫緊の課題であったということがこの態度変容に大きく反映したのであろう。

## 2. 中部地区と北部地区における土地所有形態と軍用地料

南部地区における米軍基地の殆どは返還済みのため今日それは沖縄本島の中部および北部の市町村範囲にほぼ所在する<sup>(10)</sup>。本稿が事例とする北部4町村における米軍基地が海兵隊の主として宿舎と演習地であるのに対し、中部市町村の読谷村、北谷町、浦添市、宜野湾市、嘉手納町、沖縄市、北中城村には飛行場、弾薬庫、宿舎などの基地諸施設がある。北部が演習地であるのは中部との地勢的な相違、すなわち中山間地と平坦地との違いからくる。この地勢的な違いが北部と中部における地域自治組織の態様に現れるのである。

それは軍用地として接収もしくは収容された土地の所有関係から先ず生じる。北部においては、土地の法的所有権は市町村にある。それに対し、中部においては軍用地とされた土地は主として旧字の共有地(共有財産)、例えば字事務所(村屋)、馬場、“サーターヤー”と呼ばれる製糖小屋、字芝居を行う“アシビナー”と呼ばれる演劇場、共同の井戸場である“カー”(湧水)や溜池、字の守り神を安置する場の“ビジュル”もしくは拝所、家畜の草刈り場、茅場、

死者を運ぶための龕（と呼ばれる遺体を墓まで運ぶためのこし輿）を保管するがんや龕屋のある場などであり、全住民の共有のものとして利用されてきた。したがって字有地とはつまり民有地（私有地）であるから市町村が関与するところではない。

## 軍用地の所有形態

市町村有地であるか私有地であるか、この相違は土地の賃貸借料としての軍用地料の扱い方に反映し、中部と北部におけるこの違いがその後の地域社会のあり方に異なった地域自治のスタイルをもたらした。表1から分かるように、中部と北部における市町村面積に占める各地目の間には大きな相違がある。北部は田畑および山林原野の割合が高く、中部は宅地および「その他」に該当する池沼、牧場、ゴルフ場など雑種地の占める比重が高い。すなわち奪われた軍用地は主として北部は柚山であり、中部は宅地や「その他」など平坦地であった。また軍用地とされた土地の所有形態も大きな違いがある。中部の8割近くが私有地であるのに対し、北部は圧倒的に市町村及び国の所有地であることだ。

これを市町村別にみたのが表2である。北中城村、宜野湾市、北谷町においては9割以上が私有地である。すなわち、田畑宅地など平坦部の占める割合の高い中部地区においては、米軍に軍用地として奪取された土地は私有地であることが多いのに対し、山林原野の占める割合の高い北部地区におけるそれは極めて低く、市町村有地の割合が高いという事実である。（北部地区には国頭村における国有地に所在する米軍施設が含まれるデータであるので、この国頭村を省けば市町村の比率が更に高く出る。）中部における私有地、北部における市町村有地、この両者における所有形態がそこから得る軍用地料の性格をも規定する<sup>(11)</sup>。

表3は中部地区の軍事施設の所在市町村とその規模などを示すものである。広域ではあるがキャンプ・ハンセンとキャンプ・シュワブの2つの基地を持つ北部4市町村と対照的に多

表1 中部・北部の地目別（2014）総面積（％）及び所有形態別（2013）の軍用地面積（％）

	地目別	田畑	宅地	山林原野	その他	所有形態別	私有地	市町村有地	国有地	県有地
中部		23.9	31.6	9.6	34.8		77.1	16.1	6.6	0.1
北部		30.7	6.0	52.6	11.0		13.5	35.1	46.5	4.9

出典：「地目別」における「その他」は、池沼、牧場、雑種地（ゴルフ場の用地、遊園地等の用地、鉄軌道用地、その他の雑種地）であるとする「平成26年度分の土地に関する概要調査」（沖縄県企画部市町村課、沖縄県HP）から、「所有形態別」は沖縄県基地対策課、沖縄の米軍及び自衛隊基地、2013, p.11からそれぞれ作成。

表2 中部・北部地区における市町村別の土地所有形態（％、沖縄の米軍基地（2013年版）から作成）

		私有地	市町村有地	国有地	県有地
中部市町村	沖縄市	70.1	25.4	4.4	0.1
	読谷村	67.9	25.4	6.6	0.1
	うるま市	73.6	19.5	7	—
	嘉手納町	76.3	14.6	8.7	0.4
	北中城村	91.5	1.3	6.2	1
	宜野湾市	90.8	1.2	8	—
	北谷町	94.0	0.5	5.4	0.1
北部市町村	宜野座村	2.8	90.2	6.1	0.9
	恩納村	18.4	80.9	0.7	—
	金武町	28.5	66.4	4.8	0.3
	名護市	23.8	67.1	0.8	8.3

表 3 中部地区 市町村別施設の分布と規模 (単位千 m<sup>2</sup>, 沖縄の米軍基地, 2013 年版から作成)

	管理主体	浦添市	宜野湾市	北谷町	嘉手納町	読谷村	北中城村	沖縄市	うるま市
牧港補給地区	海兵隊	2,737							
天願棧橋	海軍								31
キャンプ・コートニー	海兵隊								1,339
キャンプ・マクトリアス	海兵隊								379
ホワイト・ビーチ地区	海軍								1,568
陸軍貯油施設	陸軍		1	408	134			14	720
キャンプ・シールズ	海軍							700	
泡瀬通信施設	海軍							552	
嘉手納弾薬庫地区	空軍				3,479	10,656		8,029	1,877
嘉手納飛行場	空軍				8,790			7,425	
普天間飛行場	海兵隊		4,806	3,635					
キャンプ桑江	海兵隊			675					
キャンプ瑞慶覧	海兵隊		1,569	2,571			1,641	176	
トリイ通信施設	陸軍					1,934			

くの市町村に跨って多様な種類の施設が林立していることがわかる。

### “郷友会” と “財産団体”

軍用地の比較に関して中部地区と北部地区との相違に関して大きく 3 つの事情を考えることが出来る。第 1 に、中部地区が“沖縄戦”において戦場となり、戦後はほぼすべての住民が強制移動によって沖縄各地に散在した。それに対して北部は戦場とならず、強制移動させられた人々の収容所がつくられ、急増する他地域の人々と混住する状態となった。やがてそうした人々は戦後間もなく“解放”され再定住のため移動していくが、元の居住地が軍用地として接収されたために住むことが出来ず、主に周辺の地域に異なった旧字の人々との混住生活を余儀なくされた。第 2 に、北部地区には少なくともそうした混住化は例外的な状況で、戦前期に見られた字の集团的凝集性が維持されてきた。中部地区においては戦後の産業化に伴い人々の社会移動が激しく、ために広域における宅地開発がなされた。結果として戦後の行政区人口が増大、混住化は常態となるに及んで、旧字の集团的紐帯を維持するために別途に“郷友会”という自治的な任意団体を創設した。中部地区には軍用地の接収によってかつて棲んでいた旧字の全域を失い、他地域の人々と共存を強いられた人々にとっては集団紐帯のためにはそうした“郷友会”の創設が不可欠のものであった<sup>(12)</sup>。

居住地域の土地を失ったこうした旧字の人々の“郷友会”の設立は集团的な相互依存と連帯の維持を先ずもって目指したものであったが、旧字共有地から得る軍用地料の管理のためでもあった。他方、土地を失わず軍用地を誘致することで生き延びを図った北部地区においては“郷友会”のような連帯維持を目指す自覚的な第 2 組織は不要であった<sup>(13)</sup>。必要であったのは軍用地料を管理する“財産団体”(ここではこの種の任意団体の総称用語として用いる)の設立<sup>(14)</sup>であった。各行政区自治会<sup>(15)</sup>のほかに旧字住民によるもう一つの自治的な軍用地料の管理や使途に関する地域団体を設立したのである。それは“入会権継承家系”の人々のみがその正当な受領者だとするからであった<sup>(16)</sup>。メンバーシップは概して行政区自治会と重複するので同時に 2 つの自治組織が存立することになる<sup>(17)</sup>。

第 3 にすでに述べたように、そしてこれが本稿の主題にとって重要なことだが、北部と中

部との地勢的な相違である。この違いによって中部地区では軍用地の賃貸料が市町村と行政区との間で配分されるという事態を惹き起こさなかったのだ。すなわち、軍用地として接収された軍用地が田畑などの耕地であって、柚山という特殊な土地でなく殆どが私有地であること、これが中部地区をしてそのような配分問題から解放した。

表4は中部地区の軍用地料について字誌など入手可能な資料及びヒアリングから選択的に提示するものである。部分的にはやや大きな数字を示すものもあるが、後

述する北部地区に見られる億単位の巨額な軍用地料は見られない。例外は一つある。E市のq郷友会である。戦後、かつての土地のすべてを軍用地に接収され、一部返還されるもなお全面解放の気配はなく、「復興期成会」という名を持つ財産団体である。おそらく沖縄最大の組織規模を持つこの種の郷友会ではないだろうか。2508世帯6841名の会員がいるが<sup>(18)</sup>、これはE市に居住する旧字民に止まらず遠く那覇市などの同郷者を含むので、文字通りの「郷友会」となっている。

土地所有形態の相違がここで重要だとするのは軍用地料<sup>(19)</sup>の分配の根拠となるからだ。中部地区のように私有地(旧字の共有地)である限りその土地賃貸料として受領する地代の行方を問う必要はない。しかし北部においては事情が異なる。北部では賃貸する土地が市町村有であるにも拘わらず、これが市町村の歳入として全額が財政補完する手立てとならない。それは前述したように軍用地として賃貸する土地が柚山と呼ばれる入会権のある土地であるからだ。この柚山から受領する軍用地料は、市町村と行政区(旧字)との間で分配され、その配分比率は行政区(旧字)によってまた年度によってさまざまであるが、概ね市町村が6に対して行政区が4の割合で配分することからやがて5.5:4.5と変化するが、近年は5:5にするのが普通であるようだ。

毎年8月半ばに国庫から支出されるこのような軍用地料は先ず市町村の口座に入り、約束された配分割合に基いて行政区の口座に入金される。これは更に各行政区に付随する“財産団体”口座にそのまま直行入金される<sup>(20)</sup>。すなわち行政区への口座入金は形式上の処理で同額がそのまま当該団体の口座に入り、各行政区はその団体からのキックバックによって区運営の一般会計資金を調達するという仕組みとなっている。団体と区との配分割合は6:4だと言われる。こうした仕組みを自覚的にもつのは金武町と宜野座村における“財産団体”である<sup>(21)</sup>。

表4 軍用地料収入(単位万円、年)

T 町郷友会	A 市郷友会
a 2000 (2013)	a 2000 (2014)
h 1900 (2013)	b 490 (2014)
j 1400 (1997)	d 130 (2014)
B 市郷友会	e 450 (2014)
e 4200 (2013)	f 280 (2014)
f 320 (2013)	R 村自治会
h 410 (2013)	v 21 (2014)
i 4300 (2013)	p 153 (2014)
U 村郷友会	u 112 (2014)
h 3000 (2013)	k 262 (2014)
l 600 (2013)	l 201 (2014)
G 市行政区	m 297 (2014)
e 48 (2004)	j 2324 (2014)
aa 93 (1997)	s 400 (2014)
dd 6680 (1998)	n 343 (2014)
E 市郷友会	h 393 (2014)
q 20000 (2015)	q 592 (2014)
i 2000 (2015)	i 617 (2014)
	o 1818 (2014)

### 3. 「キャンプ・ハンセン」と金武町、宜野座村、恩納村

海兵隊基地キャンプ・ハンセンは隣接するキャンプ・シュワブと併せて米軍は中央訓練区域 (Central Training Area) と呼んでいる。管理事務所、銀行、郵便局、食堂、診療所、宿舎、運動場、娯楽施設などがあり、居住生活に必要なあらゆる機能を備えたひとつのコミュニティをなしている<sup>(22)</sup>。

#### 金武町・並里区

まず、その金額の規模の大きさから注目される北部 3 町村の金武町、宜野座村、恩納村、中でも金武町は軍用地料の配分をめぐる訴訟によって巷間に知られた<sup>(23)</sup>。金武町における町有地の町と区との軍用地料の案分は米軍統治下の 1960 年では町 (当時は村) 4 に対して区 6 であったが、1980 年には 5:5 となっている<sup>(24)</sup>。金武町においても戦後設置された中川区を除いて 4 行政区のすべてにおいて軍用地料の受け皿として“財産団体”が存在する。表 5 は北部地区の太平洋岸沿いに所在する金武町のそうした団体の受領する金額を示すものである<sup>(25)</sup>。金武町における軍用地料に関して特筆すべきなのは、行政区の年間運営財政が軍用地料を受領する財産団体からの直接の補助金という形によって予算が組まれることである。例外は並里区だ。並里区は大規模の自前の土地 (区有地) を持つことから自立した予算を組むことができ、したがって財産団体 (並里財産管理会) としてはその巨額の軍用地料はそのまま全額が管理会の所掌するところとなる。

歴史的には金武町の字金武は後に 2 つの行政区 (金武区、並里区) に分離するが、「キャンプ・ハンセンの大部分はかつて金武の廣大肥沃な畑地<sup>(26)</sup>」の里山 (すなわち私有地) であり、金武区の里山面積は 6.9 ha、並里区のそれは 115.7 ha にもなった<sup>(27)</sup>。したがって並里区の区有地 (共有地) は文字通り広大な里山をなしており、その大部分を軍用地 (里山部分の 8000 万円、柚山部分の 2300 万円)、残りを金武町当局に賃貸 (3200



図 1 キャンプ・ハンセン (出典：沖縄県知事公室基地対策課編、沖縄の米軍基地、2013)

表 5 金武町における軍用地料 (2013 年)

行政区名	世帯数	人口	団体名	軍用地料	区予算*
金武区	2,232	4,734	金武入会権者会	3 億 6992 万円	9000 万円
並里区	1,065	2,693	並里財産管理会	2 億 4477 万円	1 億 4500 万円
伊芸区	609	1,665	伊芸財産保全会	2 億 6024 万円	7000 万円
屋嘉区	381	920	屋嘉財産管理会	8379 万円	?
中川区	326	938	-	0	4000 万円
合計	4,613	10,950		9 億 5872 万円	

「区予算\*」に関してその大部分は軍用地料であるが、その他に町村からの事務委託料、区の所有地のゴルフ場などへの貸付収入などが含まれる場合があるので、実際の前算額はこれよりは増えることがある。

万円)するので相当な額の自主収入となり、他の区のように柚山・入会権からの軍用地料収入に依存しないで済むという特異な位置にある<sup>(28)</sup>。このことが他の4区と比べて私的団体である“財産団体”から自立した位置を与え、他の区に見られるような行政区自治会運営への容喙をできないようにさせている。(因みに、並里区ではこの財産団体の収入と区の収入を合算すると4億円近くの収入となる。毎年である。)

なお、表5に見るように(面積表示は割愛している)軍用地面積に比して金武区の軍用地料が他区のそれを引き離して高額なのは金武区の地目評価が「宅地」「宅地見込」とされる土地の割合が高く、金額が高騰するからである<sup>(29)</sup>。また中川区の区予算4000万円の算定法は次のようである。中川区がもともと並里区の一部で(中川区は軍事演習場のある柚山側に位置し、射撃訓練の被害を最も受けやすい地区だ)、戦後独立した区であるので、中川区領域への「分収金」算定対象の山林面積から入手する軍用地料は1億68万円、ここから並里区が5003万円、村が1001万円を「分収」して、残りの金額4003万円、これが中川区の取り分となるとある<sup>(30)</sup>。

#### 宜野座村：「軍用地等所在区交付金」

同じく太平洋岸沿いに位置する宜野座村における軍用地料<sup>(31)</sup>は村と区との間で近年は5:5に案分されるが<sup>(32)</sup>、宜野座村の軍用地面積<sup>(33)</sup>は村所有地1434.2ha、私有地(区有地を含む)44.3haでありながら<sup>(34)</sup>、軍用地面積の僅か3パーセントの私有地で地料の過半を手に入れる。各行政区への軍用地料は「軍用地等所在区交付金」という名称の下で村から支給されるという形をとり<sup>(35)</sup>、最終的に各区の財産団体との間で6:4に再案分される<sup>(36)</sup>。行政区と財産団体との間の軍用地料配分の6:4という分け方は、やはり時期によってまた行政区によってさまざまであるようだ。漢那区においては1990年から2007年まで軍用地料の80パーセントが「交付金」として区の一般会計予算の一部として入った<sup>(37)</sup>。やがて“財産団体”である「権利者会」の強い意思のもと2008年度から70パーセントになるが、現在は定額制となり1億円が区へ配分されることになったという<sup>(38)</sup>。

配分の権利の無い2つの行政区、福山区と城原区はもともと福山は惣慶区、城原は漢那区の一部をなしていた寄留民(屋取集落)の地域であったが戦後に分離独立し行政区となった。かつては柚山に入って旧本字の人々と共に山林管理に従事するも、自立した集団として管理業務に関わったわけではないという理由で軍用地料配分から排除されている。そのため村の財政

表6 宜野座村における軍用地料配分(2015年、世帯数・人口数は2012年)

	世帯数	人口	団体名	軍用地料	区予算*
松田区	451	1,335	名称不詳	1億9846万円	1億1908万円
宜野座区	364	1,128	財産権者会	2億3227万円	1億3936万円
惣慶区	473	1,244	共有財産権者会	2億6912万円	1億6147万円
漢那区	403	1,142	柚山権利者会	2億7390万円	1億6434万円
福山区	76	233	—	—	2169万円
城原区	90	263	—	—	2096万円



から「行政補助金」という名称の助成金(表 7 は 2012 年のもの)が支払われ、これが区運営資金となるが、他の 4 区の資金額と比較すると雲泥の差がある<sup>(39)</sup>。雲泥の差とはいえ中部地区における自治会の年間予算額と比較すると<sup>(40)</sup>、相当な金額の支給であるといえる<sup>(41)</sup>。

恩納村:「軍用地所在区交付金」と「自治会運営補助金・臨時財政交付金」

北部地区の西海岸沿いにやや南北に細長い村面積をもつ恩納村の米軍施設はその大部分をキャンプ・ハンセンによって占められるが、他に嘉手納弾薬庫の一部、さらに規模は小さいが自衛隊の分屯地が含まれる行政区がある。そうした施設が占める土地面積の村有地と私有地との比率は私有地である恩納通信所の返還を勘案したとしても宜野座村の場合と同様に圧倒的に村有地の割合が高く、村 8 に対し私 2 である<sup>(42)</sup>。軍用地料の配分は金武町(当時の村 4 と区 6)とは異なり「当初村 6 に対し区は 4 と定められたが後に 6.5:3.5 の割合に改訂され現在に至って<sup>(43)</sup>」おり、それは今日でも変わらない<sup>(44)</sup>。

表 7 恩納村における軍用地料配分

行政区名	世帯数 (2014)	人口	団体名	軍用地料 (2011 年)	区予算*	軍用地面積 m <sup>2</sup>
名嘉真	458	912		3179 万円	3179 万円	778,230.0
喜瀬武原	143	363		2385 万円	2385 万円	606,657.0
安富祖	326	746	財産管理組合?委員会?	1 億 1611 万円	1 億 1611 万円	415,814.5
瀬良垣	213	546	財産管理組合?委員会?	7362 万円	?	1,100,113.2
太 田	139	356		*	?	918,193.0
恩 納	462	1,139	財産管理組合?委員会?	1 億 2312 万円	?	3,376,970.1
南恩納	425	1,066	財産管理組合?委員会?	6774 万円	6774 万円	1,629,839.8
谷 茶	179	351		[210 万円]	?	56,979.0
富 着	244	511		[236 万円]	800 万円?	45,623.0
前兼久	310	763		0	?	0.0
仲 泊	574	1,327		0	?	0.0
山 田	422	1,172		3077 万円	3077 万円	778,175.9
真栄田	166	367	財産管理組合?委員会?	7973 万円	?	600,278.0
塩 屋	171	462		**	?	816,314.7
宇加地	133	298		***	2000 万円	358,464.4
計	4,365	10,379		5 億 5121 万円		11,481,652.6
				5 億 7541 万円 (2014)		「恩納村集落別構想」 から、恩納村、1997

西海岸に面しかつては漁業を生業とした村内の仲泊と前兼久には、表 7 に見るように、軍用地がないので軍用地料がない。そこで村から交付金として行政区「自治会運営補助金」が提供されるようだ。同じ村内の谷茶と富着に示した金額([ ]内)は同地の自衛隊施設への敷地賃貸料である。この土地は村有地であるから賃貸料は、本来は村収入であるが、これを勘案して仲泊と前兼久と同様に「自治会運営補助金」が交付される<sup>(45)</sup>。いずれの措置も他の行政区が軍用地料で潤っていることに対する配慮からであろうが、軍用地を擁する恩納村の各行政区の年間予算はこうした村からの支給金額を相当に上回る。何故ならこの軍用地料とは無縁の 4 行政区に対する村からの補助金(年間)は、自治振興費(2014)として「自治会運営補助金」32874 千円、「臨時財政交付金」3766 千円が用意される程度であるからだ<sup>(46)</sup>。

## 屋取集落

恩納村においてもフォーマルには「軍用地所在区分交付金<sup>(47)</sup>」という名称で軍用地所在の各行政区に配分される。その配分方法は先に記した2町村とやや異なるようだ。金武町の中川区、宜野座村の福山区、城原区の3つの区は、お前は寄留民であるから分け前配分の権利はないのだ、と軍用地料の受領から排除する明確な規定を設けているのに対し、同様の寄留民であっても恩納村では排除されない。喜瀬武原、太田、南恩納、塩屋、宇加地の各区はすべて寄留民である屋取集落であったが、いずれも軍用地料を受領している。「分収金」の根拠である戦前期からの入会権の有無が問題だというなら、その条件を満たすのは喜瀬武原のみである<sup>(48)</sup>。他の3つの区はいずれも終戦前後において村内(昔からの村落)から分離独立を果たしたのである<sup>(49)</sup>。その意味では宜野座村の城原区、福山区と同様であるが<sup>(50)</sup>、行政区として自立できるほどに相応しい人口規模を有していなかったのかもしれない。

金武町や宜野座村の各行政区とは異なって、恩納村の軍用地のある行政区は特別に軍用地料を確保する権利者会、財産保存会などの団体形成を自覚的、積極的にしたようには見えない<sup>(51)</sup>。したがって恩納村では軍用地料はそれぞれの行政区が自治会ないしは字事務所において管理することになる<sup>(52)</sup>。寄留民を排除しようとすれば、その確実さから言えば金武町や宜野座村で見たような団体創設であり法人組織化であるが、そうした第2の自治組織を設置する気配はない。やや厳しい関門を設けているのは南恩納村で、居住を目指す人は2年以上継続して居住し、当該区民の世帯主5人の推薦書を要するとあるが<sup>(53)</sup>、こうした規定は恩納村では例外的であるようだ<sup>(54)</sup>。

しかし、恩納村の伝統的な古村の各字が必ずしも寛容であったというわけではなく、いかにも沖縄的とでもいうべきものがある。表7に示すように、\*印の太田区には軍用地があり、1億円を超える軍用地料配分を受ける安富祖区の2倍以上の軍用地面積があるにも拘らず、直接的な一切の配分がなされず、かつその面積比率に応じて軍用地料が配分されるわけではないようだ。太田区はかつて恩納と瀬良垣に跨って居住していた屋取集落であったのであるから、軍用地料の配分は恩納区と瀬良垣区から「貰いなさい」ということになっているようで、区長間で金額が決められるという<sup>(55)</sup>。同じ事情は屋取集落であった塩屋区(\*\*印)と宇加地区(\*\*\*)にも窺うことが出来る。両区は軍用地を抱えているにもかかわらず、かつて村内の真栄田に位置していたのであるから真栄田からの配分を受けるのである。

こうして見ると、恩納村では各区の軍用地面積の広狭は配分の積算として考慮されないのではないかと思われる。表7に見るように、配分される側(塩屋)の面積が配分する側(真栄田)の面積を上まわるからだ。のみならず、塩屋と宇加地のそれを合計すると面積による地料配分は意味をなさない。したがって配分根拠には世帯割、人口割などが配慮され、区長間の話し合いで行われるということになるのであろう<sup>(56)</sup>。

また金武町、宜野座村、恩納村の3町村に共通した点の一つはいずれも区民から区費をお

おむね徴収していないということである。自治会・町内会は通常は区費がその収入の大部であるが、ここでは軍用地料の巨額さからその必要性が無いのであろう<sup>(57)</sup>。

#### 4. 「キャンプ・シュワブ」と名護市

同じく海兵隊基地であるキャンプ・シュワブは宜野湾市の普天間飛行場の基地移転先としてよく知られるようになったが、海兵隊の最初の「恒久基地」とであるとされ、宿舎などの諸施設ほか重火器の射撃訓練場を擁した「沖縄本島有数の森林地帯である」と『沖縄の米軍基地<sup>(58)</sup>』に記されている。因みに、名護市は前述の3町村とは全く異なって軍用地料に関する一切の情報を公表する様子がない<sup>(59)</sup>。したがって行政区に対するヒアリングによる情報収集ということになるが、それでもこの種の問題は、行政区(旧字)においても避けられる傾向にある。

“久辺3区”：「国が直接振興費、名護市通さず支出検討」

北部地区最大の都市名護市<sup>(60)</sup>は人口6万人余ではあるが、中部のうるま市<sup>(61)</sup>と共に本島市町村の中でも大きな領域を占め、55の行政区から構成される。行政区数は多いが、キャンプ・シュワブは太平洋岸沿いの久志地区の3行政区(久志、豊原、辺野古)と東支那海に面した3行政区(許田、数久田、世富慶)の限られた行政区内に所在する。またキャンプ・ハンセンの一部が久志区に架かり、また東支那海に面した喜瀬、幸喜、許田の3行政区にも跨るので、久志区と許田区は両方の基地に架かることになる。したがって名護市域に占める軍用地は主にこの8行政区に限られる<sup>(62)</sup>。とりわけ東側の久志地区の3区は「久辺3区」として言及され、それ以北に所在する旧久志村の10行政区は「二見以北10区」として一括総称されて、名護市では別途の扱いがなされる。歴史的にも「10区」は名護間切であり、「3区」の地域は金武間切に属していた。

軍用地は殆どが杣山で、名護市の市有地であることは前述の北部3町村と同じである。同じではあるが、金武町と宜野座村(また恩納村の一部)に見たような第2の自治組織として財産団体を新たに設置して、“権利無き”寄留民に境界を定めて排除するようには見えない。戦後、名護市では軍用地料を受領する旧字行政区内に新たに行政区が分離独立するような例が無いからだろう。それでも流入する新住民が皆無でないから、自治会会則において



図2 キャンプ・シュワブ

そうした人々を排除する規定を設けることはあるようだ。随分と早く辺野古区では 1955 年施行の「部落内規」において、「区有財産の管理保護を主な目的として寄留人の転入に関しては厳しく規制（辺野古誌、581 頁）していた<sup>(63)</sup>」という<sup>(64)</sup>。こうした工夫を指すのであろうか、行政区の意思決定システムを区民全員による総会ではなく、「行政委員会」と呼ばれるものに最高意思決定権を与え「行政委員の選出方法を曖昧にしておく」ことで行政委員の過半数を旧字民で独占できるようにしたという熊本博之の報告がある<sup>(65)</sup>。

「久辺 3 区」という呼び方がなされる背景はおそらく久辺地区の中でこの 3 区だけに軍用地が所在するからであろうか（名称の由来は「久辺小・中学校」からだという）。その豊かな久辺 3 区が今日注目されるのはもちろん普天間飛行場の移転問題のためである。それだけでなく、日本政府は移転促進のためであろうが、この久辺 3 区に軍用地料とは異なった観点から別途の財政資金を投入しようとしている<sup>(66)</sup>。軍用地料は土地の賃借料として国が支払うものであるが、この別途の補助金理由は、軍事基地の所在する周辺の市町村はそのことで生活環境が普通でないのであるからいわば迷惑料として公金支出をするものである<sup>(67)</sup>。表 8 で見るように、他区と比較して相当な規模で潤沢な予算を持つこの 3 区に対して屋上屋を重ねるような補助金を創案したのは、もちろん地元から辺野古移設の了解を確保したいためであることは容易に推測できる。しかし、今回の措置が著しく違和感を抱かせるのは中央政府が地方政府を通さず直接に自治会という私的な任意団体に公金を支出することにある。

そればかりではない。通常、地方に対する政府交付金は法人格をもつ地方自治体に対して交付されるが、自治会がそうした法的存在となるのは地方自治法（第 260 条の 2）に基づく「地縁による団体」として認可され、一般社団法人や一般財団法人に関する法律<sup>(68)</sup>が準用される場合である。すなわち、政府補助金の対象となるためには「法人格のない社団等」（「補助金適正化法」第 32 条<sup>(69)</sup>）として位置づけがなされる必要がある。そうすれば公金の使途、管理、執行が適切に行われるかどうかについて法律的な根拠が伴い得ることになる。今回の場合それを行うのは法律的にどのような機関であるのか、という疑問が生じるのである。

### 辺野古区「私有地」の謎

名護市でも市と各区との間でかつては市 6：区 4 であった<sup>(70)</sup>。それを示す資料（1997 年と少々古いが唯一の資料）があった<sup>(71)</sup>。しかし表 8 に見るように「市有地地料」と「A（うち旧字分収金）」との割合は市 7：区 3 となって市の取り分が増大している。「私有地地料」は個人所有地と旧字の共有地（表 8 では「B（うち旧字共有地分）」）からなるが、注目すべきは辺野古の「私有地地料」である。異常なほどの金額が見て取れる。

この理由を熊本博之は「入会地の一部を旧来からの住民である旧住民に分筆したため——旧住民はすべて軍用地主となった」からだという<sup>(72)</sup>。入会地は法的には村有地であるが、その「一部を」といっても表 8 に見る「市有地地料」と「私有地地料」とはほぼ同額である。とす

表 8 名護市の軍用地料 (1997 年度)

行政区 (旧字)	世帯数 (2016)	人口 (2016)	米軍キャンプ	市有地地料	A (うち旧字 分収金)	私有地地料	B (うち旧字 共有地分)	A+B (すなわち 区予算*)
久志	274	597	シュワブ	3 億 6716 万円	1 億 4666 万円	3731 万円	391 万円	1 億 5057 万円
豊原	189	412	シュワブ	6927 万円	2771 万円	—	—	2771 万円
辺野古	1,114	1,870	シュワブ	3 億 7306 万円	1 億 4852 万円	3 億 8499 万円(a)	92 万円	1 億 4944 万円(b)
喜瀬	174	373	ハンセン	6811 万円	2725 万円	442 万円	442 万円	3167 万円
幸喜	144	297	ハンセン	4098 万円	1639 万円	669 万円	0	1639 万円
許田	265	550	シュワブ&ハンセン	1 億 9948 万円	7956 万円	3917 万円	1551 万円	9507 万円
数久田	410	941	ハンセン	1 億 7894 万円	7158 万円	5227 万円	3505 万円	1 億 0663 万円
世富慶	291	611	ハンセン	4367 万円	1747 万円	1336 万円	0	1747 万円
				13 億 4068 万円	5 億 3513 万円	5 億 3822 万円	5981 万円	5 億 9495 万円

れば入会地を久志村と辺野古区とで半々に分割したことになるのだ。いくつかのミステリアスな疑問が生じる。

(1) その「分筆<sup>(73)</sup>」が実施されたのはいつなのだろうか。キャンプ・シュワブの運用開始は 1956 年である<sup>(74)</sup>。村誌にはその翌年 57 年 12 月 28 日に「軍用地として貸地契約」とある<sup>(75)</sup>。その当時の沖縄は戦火によって蹂躪されたため戦争前の登記原簿が存在していたわけではなく、県土の地籍復活の調査は焦眉の急でもあった。北部地区は戦火とは直接には無関係であったが、なぜ久志村(名護市に合併以前の)において「分筆」が可能であったのか。何故なら当時、米軍が支配する軍用地に立ち入り調査することは不可能だった。かつ「米軍が権利を保有した取得する土地に関する登記について」(指令 3 号, 1959 年)は、分筆や合筆など一切の土地に関する変更ができないことになっていた<sup>(76)</sup>。とすれば、この指令発令以前の時期に「分筆」がなされたことになる<sup>(77)</sup>。当時は米軍による軍用地料の支払に関しては地主との間で「地料一括払い」反対の闘争中であり、土地問題の最終妥結は 1958 年 11 月であったが、土地価格がどうなるのか誰にも分からない中で、またまともな地籍図も無い中、どのような作業の下でどうして「分筆」を急いだのか。こうした重要な出来事が久志村誌に一切記載されていないのはどうしてなのだろうか。

(2) 戦後の混乱の中で、何故辺野古区だけが村有地(入会地)をこのような規模で私有地化するどのような事情があったのだろうか。豊原区に対する処遇の違いも気になる。「私有地地料」が掲載されていない。「屋取集落」の豊原には入会地分筆の権利がなかったということなのであろうか。

(3) そもそも本来は村有地である「入会地」を分筆できるものなのだろうか。できるなら久志村におけるすべての区(13 区)においてそれが可能であった筈だということになる。先に述べたように中部地区に見られたような「共有地」(もしくは区有地)というのは旧字民すべての所有(総有)であり、様々な目的の下で使われてきた小規模の土地のことだ。これを分筆したとしてもそれぞれの面積の大きさは知れている。高橋明善の言うように「共有地を個人分配」したとするなら相当な規模のものを区有地としてきたことになるが、それなら何故辺野古だけがそうした状況にあったのか。辺野古誌(1998)には伝聞に基づくいくつかの記述が見られるが「分筆」についての言及はない。(pp.268-69)

(4) そして私有地への軍用地料は表8(1997年)によれば3億8499万円から、熊本論文(2008年執筆)では約4億5000万円と記載され<sup>(78)</sup>、地主数が約200人[これは区居住者のみの意であろう]、「一部に多額の軍用地料を貰っている地主がいるものの、ほとんどは年間100万円である」とある。ところが高橋論文1998年においては[他区居住者を含めての意であろう]個人地主494人で、私有地からの軍用地料受領の地主の「最高額は1500万円、70万円程度が一番多い」という<sup>(79)</sup>。これは「分筆」が不均等な規模で行われたことを示唆している。どのような基準で「分筆」がなされたのだろうか。

(5) また米軍用地に関する資料集である『沖縄の米軍基地』を見ると、市有地と私有地の面積が異なる。区有地は法的には私有地であるので、これをまとめた表9を見ると、市有地には1000m<sup>2</sup>、私有地には500m<sup>2</sup>ほどの面積差があることが分かる。これはどういうことなのだろう<sup>(80)</sup>。

(6) 同様に、久志村誌において「地目別総面積及び軍用地面積」として記載される表に「非細分地」という表示が見られる(p.3)。これは米軍が測量した基地の実測面積と公簿上の基地面積との“差”を示す用語である<sup>(81)</sup>。戦火で焼失した土地台帳の再構築を目指したが、米軍が接収した土地の実測はできなかったため図面上で登記作業が行われたために“差”が生じたといわれる。久志村にもそうした「非細分地」(406,533.66坪)が存在し、これは軍用地総面積(4,629,230.66坪)の8.8%にも相当する。「分筆」もまた図面上で行われたのであろうから、こうした“非存在”の土地問題をその後どのように処理して「分筆」の作業を行ったのだろうか。

(7) さらに分らないのは地目別の賃貸借料の請求時期である。『土地連のあゆみ：創立30年史』(1985)によると、キャンプ・シュワブ発足に遅れて土地の賃貸契約を行ったキャンプ・ハンセンの賃貸借料の請求は1947年に遡って行われたのに対し(pp.600-06)、キャンプ・シュワブに対する請求を旧久志村は1955年から行っていることである(p.598)。久志村誌によれば「1948年、辺野古に軍用地が着手」(注11参照)とあるので、遡って地料を請求することが可能であるにも拘わらずどうして遠慮したのであろうか。

表9 キャンプ・シュワブの面積(名護市、千m<sup>2</sup>)

『沖縄の米軍基地』			高橋本(1997年)			
出版年度	市有地	私有地	行政区	市有地	区有地	私有地
1975	15357	5354	久志	4318.8	38.5	334.5
1979	12795	5375	豊原	814.7		
1983	12656	5359	辺野古	3935.4	9.2	3277.8
(1987)	100 ha	17 ha	許田	2347.0	155.8	257.8
1993	13054	5314	数久田	2104.4	352.0	173.0
1998	13054	5294	世富慶	513.6	133.5	
2003	13054	5260		14033.9	689.0	4043.1
2008	13048	5261				
2013	13048	5261			4732.1	

出典：沖縄の米軍基地、沖縄県。1987年度版はイレギュラーの表示となっている。

高橋明善、沖縄の基地移設と地域振興、日本経済評論社、2001. p.40. から作成

## 名護地区の軍用地所在区

次に、「辺野古移設」問題を契機に新聞記事に取り上げられることとなった行政区の態様か

ら見て行こう。表 8 の下段に東支那海側の 5 行政区を見るが、うち 3 行政区（喜瀬、幸喜、許田）がそれである。沖縄防衛局が 1990 年代の半ばにキャンプ・ハンセンの一部（162 ha）を返還するとの通告に対して、名護市（すなわち当該の行政区）は 1998 年、2003 年、2008 年と 5 年毎に返還の期間延長を 3 度にわたって日本政府に繰返し求めてきた。返還箇所は傾斜地でもあり、たとえ返還されたとしても跡地利用が難しいいわゆる「細切れ返還」だとし、返還されるよりは軍用地料の継続受領を選んだのである。この返還期間延長の申し出は那覇防衛局によって 10 数年間は認められてきたが、当該 3 区が 2011 年に再度の延長を要請したところ、2017 年 6 月末にはすべて返還するという回答であった。ただし幸喜区の市有地（55 ha）は別扱いで、2014 年 6 月末に先行返還すると通告され、実際そのよう実施された。

この事情の背景には、返還期間の延長を申請した際の辺野古問題の影響があったようだ。すなわち米軍普天間飛行場の移設先と想定されている辺野古区が移設容認となれば、喜瀬区と許田区はこれに「協力する」との文言を返還時期の延長要請文<sup>(82)</sup>に入れたのに対し、幸喜区はそうした文言を入れなかった。これが異なった処遇、すなわちこれは“見せしめ”であり防衛局側の意趣返しでないかと憶測された<sup>(83)</sup>。

因みに、2016 年、この 3 行政区の市有地における軍用地料は 1 億 3000 万円であるといわれる<sup>(84)</sup>。表 8 を見ると、それぞれの軍用地面積が不明かつ許田区が二つの基地に跨るので各区の配分額を必ずしも把握できないが、単純平均でも 1 行政区 4300 万円という金額の収入になる<sup>(85)</sup>。（表 8 では厳密には許田は 9500 万円にもなる。）幸喜区は、毎年度得ていた 2000 万円（1997 年の 1639 万円からかなりの増額があったことになる）が途絶えることとなったが、これは区の年間予算の 5 分の 4 を占めていたという。表 8 を見ると、幸喜区は世帯数 144、人口 297 である。この程度の規模の自治会で年間予算が 2000 万円である。

なお、軍用地が返還されればまったくの無収入というわけではない。いわゆる“跡地法”という特措法<sup>(86)</sup>によって経過措置が一定期間とられ、一定額が支給される仕組みとなっている。名護市は跡地利用によって再開発を企画するだろうが、これが同等規模の収益を生むかどうかは疑わしい。仮に何らかの収益を上げたとしても市有地の開発であるのでそのすべてを当該行政区が独占するわけにはいかない。

## “二見以北 10 区”

名護市の東海岸沿いには豊かな“久辺 3 区”の他に軍用地とは基本的に無関係の 10 の行政区が設置されている。地勢的に山がちの地域であるため交通の便は悪く、名護市の他の地区と比べて経済的にも恵まれていないような地域で、通称“二見以北 10 区”と呼ばれる。歴史的にはこの地域は 1713 年頃から 1880 年の明治期まで久志間切として一体と

表 10 二見以北 10 区の区予算

	世帯数	人口	区予算 (万円)	(うち地域 振興費)
二見	47	97	1000	400
大浦	48	121	1400	523
大川	36	60	900	500
瀬嵩	124	289	1514	828
汀間	124	248	1500	800
三原	129	280	1600	500
安部	81	141	2030	570
嘉陽	50	80	1100	511.2
底仁屋	29	52	700	(2015 年)
天仁屋	70	145		430

世帯数、人口は名護市 HP から。2016 年 3 月

された地域であり、その後 1908 年久志村となって 1970 年の名護市に合併するまで存続した地域であったが、3 区が軍用地として土地を提供したことから同地域の中で経済的格差が拡大していった。名護市は西海岸沿いに役場の所在する名護町のほか、屋部地区、羽地地区、屋我地地区という平坦部の 3 地域があり、観光資源にも恵まれている。そうしたことが考慮されたのか名護市は二見以北地域の活性化を目指した条例、また政府の交付金による地域振興を意図した 2 種類の条例<sup>(87)</sup>を設けて対応している。

### 「普通交付税に係る基地関連経費」の“傾斜配分”

さらにここで軍用地料とは無縁のこの二見以北地域に言及するのは、そうした条例とは別にこのいわば取り残された 10 区に対して例外的な措置が名護市によってなされているからだ。それは「普通交付税に係る基地関連経費」と呼ばれる国の特例措置を利用して、この 10 区に対して区予算への補助を始めたからである。「基地関連経費」(つまり基地が所在することによる特別の財政需要)というならいくつもの補助金立法措置がある中で、普通交付税という便法を用いたのは新規立法よりは素早い措置が可能だったからであろう。自治省は 1997 年、全国の基地所在自治体に対して 150 億円を計上、半分の 75 億円を沖縄県および市町村へ配分し、うち県は 25 億円、市町村は 50 億円の配分となった<sup>(88)</sup>。この大幅に沖縄県に傾いた配分は基地所在の全国市町村の中でも沖縄県が圧倒的に基地面積を占めるからという理由からで、これを基地関連経費の“傾斜配分”と呼ぶようだ。

この特例措置の背景には次のような経過があった。自治省(当時)が地方交付税の普通交付税において、基準財政需要額の算定項目に基地所在の有無を追加し、算定基準<sup>(89)</sup>に含めるという事情があった。基地所在市町村はそのことでそうでない市町村よりは別途に行政経費が必要となり基準財政需要が増えるであろうとの異例の配慮から 1997 年基地所在の自治体を対象に新たに財源措置を始めたのである。これはタテマエであり、現実には当時沖縄の米軍基地をめぐる日米と沖縄との間に緊張が生じており、反基地運動の高まりに応えたものであろう。

これを財源として名護市は軍用地の所在しない 10 区に対して財政支援を行ったのである。これは使い勝手の良い資金であった。普通交付税という財政資金なので、補助金とは異なってその用途、目的などに対する法的制約が無いからだ<sup>(90)</sup>。その意味なら軍用地とは無縁の他の行政区へも用いてもよいと思われるが、そうではないように見受けられる。屋部、屋我地、羽地の 3 地区には配分されないのだ<sup>(91)</sup>。「基地関連経費」の配分は「地域振興費」名目<sup>(92)</sup>で二見以北 10 区に支給しているが<sup>(93)</sup>、屋我地や羽地の地区には世帯数と人口において凌駕するにも拘らず支給されていないことが表 11 でよく分かる。これを表 10 と対照させて見よ。

表 11 二見以北地区と屋我地、羽地との予算額比較(表 10 との比較)

	行政区	世帯数	人口	区予算 (万円)
屋我地	饒平名	137	275	500
	我部	81	184	450
	運天原	137	281	
	済井出	367	624	800
	屋我	86	169	
羽地地区	真喜屋	264	586	995
	古我知	133	349	497
	我部祖河	351	836	
	呉我	254	558	560



二見以北の行政区の安部は「カヌチャベイ」というよく知られたリゾート地を擁しているので突出して例外的に区予算が高いが<sup>(94)</sup>、世帯数 29 の底仁屋でも年間 700 万円の予算額である。

総じて沖縄県のこうした自治会予算は全国の中でも極めて異例で、特殊な事情にあると考えてよいのであろう<sup>(95)</sup>。それは北部地区に限らず、行政側の補助金の規模の大きさからほぼ沖縄県全体について言えるように思われる。これは一部の都市的地域を除いて沖縄県の行政区長が多くの場合専従で職業化し、人件費が占める割合が高いからであろう。区長として通常連想されるのは定年退職後の人々の余技のごとき仕事であるが、沖縄では 30 代、40 代の区長も珍しくない<sup>(96)</sup>。北部地区の町村では、区長ばかりか区会を構成する政務委員にまで報酬が月額で支払われるため、政務委員の選挙まである区がある<sup>(97)</sup>。軍用地料がその余裕を与えるのであろう。

## 5. 軍用地料と地域社会：「軍用地料，住民を分断」

さて、それではこのような巨額の軍用地料を抱えた町内会・自治会レベルの地域自治組織がどのような業務を行っているのだろうかと素朴な問いが浮かぶ。地域社会に共通した年中行事、伝統行事などの催事は当然だとしても、それだけでは消化できないほどの金額だろう。何か行政当局と連携した地域政策や地域計画があるのだろうかと言いたところ、恩納村の喜瀬武原区と山田区 (2005)、宜野座村の漢那区 (2009) と宜野座区 (2007) の 4 つの区においてそれぞれの区の「基本構想・基本計画」を企画し始めているという。市町村と同等の自治行政が町内会・自治会レベルで実施されるのは稀有なことだとこれを取り寄せてみた。いずれもが同一のコンサル業者に委嘱しつくられた“構想”であるからだろうか同工異曲の趣きであった。区予算を用いた“地域計画”とはどのようなものだろうか、市町村行政の地域施策との連携や棲み分けがあるのだろうか興味深いものを想定したものであったが。

大手マスメディアは北部地区の辺野古移設問題を契機によりややく軍用地料が地域社会においてどのような意味を持つのかについて気付き始めたようだ。朝日新聞 (2015 年 5 月 12 日) は「軍用地料，住民を分断：沖縄本土復帰 43 年」「軍用地料，沖縄に影」と題する記事において軍用地料の分配が地域社会にもたらす亀裂を語っている<sup>(98)</sup>。

それでは実態はどのようなものであろうか。件の新聞記事は、「区」と呼ばれる地域毎の住民自治会において、宜野座村の某区ではその年次総会の参加後に封筒が渡され、見ると 5000 円が入っていたということから記す。住民が自らの自治組織に自主的に参加することに何の不思議も要しない筈だからだろう。またどの区に住むかによって小学校の児童が受けられるサービスが異なり、同村某区では給食費の全額を区が補助し、小 6 になると区の旅費負担で北海道旅行が恒例となっていることが記されている。

この新聞記事の例は、区住民すべてが軍用地料によって何らかの便益に浴することが出来る

区とそうでない区とがあるということである。他方、区住民が当該区の権利者会や財産保存会などの会員でなければそうした便益を享受できないことがある<sup>(99)</sup>。表 12 はそうした便益を受ける資格のある世帯数とそうでない世帯数との比較を試みたものだ。ここで「資格」とは、前述したようにそれぞれの行政区にかつて杣山への入会権をもつ家系の人々が設立した財産団体への加入資格を持つ世帯ということであり、戦後に移住し住民登録をした寄留民の人々にはその資格は定義上ないということになる。必要なデータを十分に集めることが出来なかったので選択された地域は限られたものであるが、北部の杣山に関する軍用地料の分配問題では「資格」は重要で、これを受けることが出来る世帯数とできない世帯数との差はかなりのものであることがわかる。

表 12 軍用地料に関する受領世帯と非受領世帯<sup>(100)</sup>

	行政区	軍用地料 (年額, 万円)	全世帯数	非会員世帯数	非会員の割合 (%)
金武町	金武区	3 億 6992 万円	2,232	1232	55.2
	伊芸区	2 億 6024 万円	609	259	42.5
	並里区	2 億 4477 万円	1,111	221	19.9
宜野座村	松田区	1 億 9846 万円	451	101	22.4
	惣慶区	2 億 6912 万円	473	183	38.7
	漢那区	2 億 7390 万円	403	143	35.5
	宜野座区	2 億 3227 万円	400	70	17.5

区には「区」の年次総会ばかりではなく、ほぼメンバーシップが重なる「財産団体」の年次総会もあり、そこでは封筒に 1 万円が入っている。ヒアリングの際、某区長はそうでもしないと総会参加者が少ないのだと言う<sup>(101)</sup>。会員であるか非会員であるかの差は区における行政サービスの享受にも現れる。O 村では 70 歳以上の高齢者に対する祝金の制度があり毎年一律 5000 円が支払われるが、同様に区においてもそれに加えて会員には 1 万円が上乘せされる。また O 村の a 区には海水を使った自然療法の「海洋療法」と呼ばれるタラソテラピー施設があり、村はこれにも高齢者に対して補助を行うが(60 歳未満 1000 円/月, 60 歳以上 2000 円/月)、同様に区もまた会員であれば上乘せ補助(同 3000 円, 同 5000 円)が行われるのである。

このような健康福祉に関して N 村の当該課の語るところに依れば、国保など健康保険による医療費の個人負担は通常は 3 割であるが、これを N 村においては子供が中学 3 年までになるまでは全額を村が負担し、実質医療費の無料化の行政措置が採られているという。

巨額の軍用地料がいったいどのような事業に用いられているのだろうかというのは興味深いところである。かつてこうした資金が共同体の凝集力を高める連帯醸成の源であろうと論じたことがあったが<sup>(102)</sup>、毎年入金される高額の資金を行政区自治会にかなりの部分を拠出した後は個人に還元、かつこれを財産団体として積み立てることに費やしているようだ。個人分配というのは、会員規約を見ると世帯単位であるのが通常である<sup>(103)</sup>。朝日新聞によれば毎年世帯当たり宜野座村の某区 30 万円、金武町の某区 40 万円である。他の研究調査資料にもそうした情報が記されており、金武町金武区は年間 50 万円、伊芸区は 24 万円とある<sup>(104)</sup>。しかし区

によっては一定の年齢に達した世帯構成員すべてがそれに与えられる場合もあり、そうした区では世帯当たりで年間 100 万円にもなることがあるという。そうした場合、遠く那覇市に就職した子女を呼び返し、当該区から那覇まで通勤させ、ためにそうした子女のための住宅やアパートが増えてきたという話もヒアリングで聞いた<sup>(105)</sup>。こうした話を聞くにつれ、どうも巨額の軍用地料の配分をもてあましているのではないかという印象すら受けるのは積立金の存在である。金武町の金武区ではこれが金融資産 22 億円 (2012 年) にもなるというのである<sup>(106)</sup>。

このように軍用地料による財産収入に関して、居住区の相違における行政区間、行政区内の財産団体の非会員、そして町村間におけるその収入の有無によって大きく状況は異なり、行政サービスにおける分断の 3 重構造が見られるのである。

役場や区事務所などへの軍用地料をめぐるヒアリングにおいて気付くことのひとつは、北部 4 市町村の軍用地料に関して地域社会は 2 つのジレンマに囚われているのじゃないかということである。1 つは「基地反対」という大義の下で、軍用地料によって今日の地域自治における生存体系をつくってしまい、そこから離脱することの困難さである<sup>(107)</sup>。もう 1 つはすでに述べた分配の受益者と非受益者との確執がいよいよ拡大するのではないか、これが地域分断としてはたらく沖縄社会独特の集団的凝集性を壊してしまわないかということである。

〔注〕

- (1) 北部 3 町村に関してはすでに牧野芳子による先行研究がある。2014-15, 「軍用地料と地域社会」科学研究費補助金 研究成果報告書 第 1 輯及び第 2 輯, 南西諸島研究会編。2015, 自治組織と「排除」に関する一考察: 沖縄本島北部における共有地をめぐる問題, 佛教大学大学院紀要 第 43 号。
- (2) 名護市史, 本編 9, 民俗 II, 2001, p.205-09
- (3) 琉球王府の所領下で王府に木材を供給するため、村落が刈り出しの共同作業とその管理に従事してきた山林。
- (4) 仲西美佐子「南恩納: シマの暮らしと環境」, 沖縄大学地域研究所編, 琉球列島の環境問題, 高文社, 2012, p.28
- (5) すでに「1948 年, 辺野古に軍用地が着手」されていたとある。久志村誌, 1967, p.182
- (6) 辺野古誌, 1998, pp.634-35
- (7) 辺野古誌, 1998, p.636
- (8) このことすなわち米軍による土地収用による軍事基地建設は、実は北部国頭に留まらない沖縄社会全体における政治経済構造にも及ぶ社会変動をもたらすものであったが、ここではふれない。
- (9) 「分村 20 周年記念誌」1966, 宜野座村誌第 1 巻, 1991, p.456 からの孫引き
- (10) ここでは南部を那覇市, 糸満市, 豊見城市, 南城市, 与那原町, 南風原町, 八重瀬町の 7 市町村。中部を宜野湾市, 浦添市, 沖縄市, うるま市, 読谷村, 嘉手納町, 北谷町, 北中城村, 中城村, 西原町の 10 市町村。北部を名護市, 国頭村, 大宜味村, 東村, 今帰仁村, 本部町, 恩納村, 宜野座村, 金武町, 伊江町の 10 市町村として, 八重山や宮古など沖縄離島の市町村を含めない。
- (11) 繰り返すがここで「私有地」とは個人所有地のみを指すわけではない。先に示したように旧字 (旧村 (むら)) において住民全体によって所有されていた土地 (総有) も含まれる。この土地は、それぞれの旧字住民の総意によって法人組織とすることもあるが、共有地ではあっても概して登記上は個人名義もしくは複数名義 (「記名共有」) の扱いとなることが多い。地方自治法に基く地縁団

体として法人化することも出来るが、それに伴う時間、経費など手間の問題、あるいは法人化に伴って、“無関係な住民”(つまり戦後流入した住民)をも会員として遇する法的義務が生じるなどの問題があって法人化するケースは例外的であると言える。

- (12) 今日なお全域かほぼ全域が軍用地となっている町村の旧字地域には、北谷町(北谷、伊礼、下勢頭)、読谷村(親志、牧原、長田)、嘉手納町(野里、国直、野国、久得、東)、浦添市(小湾)、宜野湾市(宜野湾、神山、新城、普天間、安仁屋、喜友名、伊佐、大山、真志喜、赤道、中原)などがある。
- (13) つまり寄留民が棲みつくほどの多くの社会移動が見られないということであり、その事情を某区長は「アパートがないものだから」という表現で示していた。
- (14) この団体はその構成員になるための厳密な規定を設けると共に法人化するところもある。
- (15) 北部地区においては、中南部地区と異なって「自治会」「自治会長」名称を名乗ることがなく「区会」「区長」であるが、ここでは行政区自治会と総称させる。
- (16) その正当性の主張には血縁だけではなく、当該地域に居住することが必要であるとする団体もある。
- (17) 佛教大学社会学部紀要「社会学論集」、2016、第63号にはこの点が詳述されている。
- (18) 2015年9月のヒアリング。後述する久辺3区の軍用地料には及ばないが、福祉、厚生、育英などこの団体の活動量に驚く。自治会の建物のほか付随する事務棟など諸施設の偉容さに圧倒されるだろう。
- (19) 繰り返すが「軍用地料」とは言うまでもなく土地貸与に対する対価として国庫から支払われる地代を指す。その地代の由ってきたる根拠(つまり杣山)からしばしば「分収金」と呼ばれる。そのほか、軍事基地の所在する市町村には基地交付金として助成交付金、調整交付金の2つの国庫から支給される収入、さらに市町村によっては再編交付金という複数の収入源がある。
- (20) 何故、こうした回りくどい工夫をするのか、おそらく軍用地料という公金を権利者会などの私的団体が直接手にする法的根拠の問題なのだろう。
- (21) その公式名称は金武町では、並里区と屋嘉区が「財産管理会」、伊芸区「財産保全会」、金武区「入会権者会」という名称の団体、宜野座村では漢那区、松田区、宜野座区が「杣山権利者会」、惣慶区が「共有財産権者会」という団体名である。
- (22) 沖縄の米軍基地、沖縄県基地対策室、2013
- (23) 金武町の中川区と金武区がそれぞれ異なった理由で軍用地料配分の不当性を申し立て財産団体を起訴した。
- (24) 金武町誌、1983, p.114
- (25) 公文書の開示請求から得た金武町資料。世帯数と人口数は2011年のもの。
- (26) 並里区誌、p.10
- (27) 野原全勝・今村元義「軍事基地群集地域における地域開発問題」沖縄国際大学「商経論集」No.18, 1982. p.169
- (28) 2013年8月、金武町並里区におけるヒアリングから。
- (29) 「軍用地賃貸料単価」において、「山林原野」(民有地)を1単位とすると「農地」は1.6、「宅地見込」は3.5、「宅地」は4.6として換算され、宅地と宅地見込扱いが如何に高額になるかが分かる。(宜野座村提供の資料から勘案した)
- (30) 金武町議会史、2004, p.216。このように中川区は並里区と村によってむしり取られるが、その配分根拠は示されない。
- (31) データは宜野座村総務課の提供によるもの。
- (32) 本土復帰の1972年における配分比は村5.5、区4.5であったが、その後年度ごとに割合は変化し、2010年によりやく折半することで落ち着いたようである。漢那誌 続編I、2013, p.135

- (33) 松田区にはキャンプ・シュワブの一部が架かる
- (34) 宜野座村提供資料から。
- (35) 前述のように実際には村から区へ入金されて直ちにそれは財産団体の口座に入り、そこから区へ還元される。つまり村と区との間で案分された軍用地料が村から各行政区の口座に入金されるが、「交付金」という名称が用いられる。
- (36) 2012 年 9 月宜野座村総務課へのヒアリング。
- (37) 1986 年に創設された「権利者会」は会則にそのように定めていたという。漢那誌, 2013, p.133
- (38) 2015 年 3 月 2 日, 漢那区事務所でのヒアリング。
- (39) それでも、福山や城原に支給する補助金の原資は村に入る軍用地料から支出されるので、その資格があるのかと不満を示す村民もいるとヒアリングで聞いた。
- (40) 例えば事務委託料を含めて他自治体の行政区の平均額は、嘉手納町 670 万円 (2015)、北谷町 600 万円 (2014)、読谷村 420 万円 (2014) である。
- (41) また後述の名護市に関する表 8 と比較して見よ。
- (42) 恩納村誌, 1980, p.510 から。
- (43) 恩納字誌, 2007, p.79
- (44) この割合は村役場でのヒアリングで 2013 年に聞いた。村長と村議会議長との間で 1996 年第 2 回の覚書を取交したことによるという。
- (45) 谷茶と富着は両区に跨る旧字有地のゴルフ場（大部分は富着が占める）があり、年 2000 万円の収入があるという。
- (46) 恩納村総務課財務係でのヒアリング。
- (47) データは恩納村総務課の提供のもの。宜野座村のそれと同様の名称であるが、正式にはこの名称で村から支給される。表示された金額には助成交付金や調整交付金などが軍用地面積に応じて加算されたものと推測するが、金額的には小さいのでこれを「分収金」としての軍用地料と考えてよい。
- (48) 喜瀬武原は 1922 年に本字の安富祖から分字、しかし地籍も旧字から分かれて独立したのは戦後の 1948 年であった。恩納村誌, 1980, p.47
- (49) 恩納と瀬良垣に跨る大田区は 1946 年に分離独立、南恩納区は 1944 年恩納から分立、行政区となる。真栄田に位置していた字加地と塩屋は 1949 年それぞれ別途に分離独立。恩納村誌, p.48.
- (50) 福山区では行政区として独立する以前には杣山に入る権利を買い取った例もあるとヒアリングの中で聞いた。
- (51) 「太田区自治会運営規則」(1984 年) には「共有財産管理規程」が見られるが、組織化された第 2 の自治団体の別途の設置まで至らないのであろう。また表 7 に「財産管理組合? 委員会?」とあるのは、この 4 区はそうした団体を持つということをヒアリングで聞いたからだ。
- (52) 自治会組織の会則を見ると「区財産細則」「区基本財産蓄積細則」(安富祖区)、「共有財産管理運営規則」(南恩納区)、「基本財産細則」(喜瀬武原区)、「共有財産管理規程」(太田区)、「財政調整基金規則」(恩納区) などの条文が散見される。
- (53) 南恩納区行政条例第 8 条
- (54) それでも表 7 にみるように 4 つの行政区（他の区とは相対的に軍用地料が高い）は財産会のような団体をつくったのであろう。人口数の社会増が影響しているのかもしれない。実際、N 村では新住民が多くなり m 区自治会への入会拒否例が多くなり、j 区では会則で新規住民の入会を止めたという話を N 村の k 区長から聞いた。
- (55) 2012 年恩納村総務課での話はなし。
- (56) その正確な配分金額はヒアリングで聞けなかった、また語ろうとしなかった。
- (57) 当然ながら軍用地料の配分の無い宜野座村の福山区、城原区は除く。また例外もある。恩納村のいくつかの区には区費を徴収する宇加地（世帯割 300 円 + 1 人につき 50 円）、富着（500 円）谷茶

(500 円), がある。

- (58) これは沖縄県基地対策課編によるものであるが、1975 年以来ほぼ 5 年毎にこれまで 9 巻刊行され、最新は 2013 年の刊。米軍基地に関する歴史、施設とその規模、基地問題、跡地利用など実に詳細かつ豊富な内容を知ることが出来、『沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）』と共に沖縄の米軍基地研究者のバイブル的な資料である。
- (59) 名護市の当該課で軍用地料について訊ねると文書で訊けと言われ、情報公開条例に基づき照会した。各行政区に占める軍用地面積に伴う軍用地料の問い合わせに対し、2014 年 9 月 19 日「実施機関で保有したことがない」という「公文書の不存在の状況」として伝えてきた。この口実は汎用性がある。
- (60) 名護市は復帰前の 1970 年に 5 町村（名護町、屋部村、羽地村、屋我地村、久志村）が合併したものの。名護市は 1972 年の“本土復帰”によって基地が返還され軍用地料を失うため財政疲弊を恐れて合併を急いだのではないかという。（名護市豊原誌、2007, p.83）
- (61) うるま市は 2005 年に 2 市 2 町（具志川市、石川市、中頭郡勝連町、与那城町）が新設合併して誕生した人口 12 万人の市。
- (62) 他に名護市（勝山区）と本部町（大嘉陽区、辺名地区）に跨る市町有地に「八重岳通信所」という 3.7 ha の施設、また名護市辺野古区に接して二見区が市有地と私有地からなる「辺野古弾薬庫」という 121.4 ha の施設の一部を占めて所在する。この両区が受領する市有地の軍用地分収金（1997 年）は、二見区が 121 万円、勝山区が 59 万円である。高橋明善、沖縄の基地移設と地域振興、日本経済評論社、2001.p.40.
- (63) その後、1967 年施行の「区政内規」における改定を経て、現在では転入者の規制に関する項目は削除されたとある。桃原一彦「名護の自治会」、名護市史編纂委員会、名護市史 本編 7（社会と文化）、2002, p.207
- (64) 辺野古区は何故このような早い時期から“異端者”を排除しようとしたのか。米軍による微々たる軍用地料の支給は 1953 年から始まるが、土地闘争を通じてこれを拒否する地主が大多数であった。最終的に決着したのは 1959 年であったのにである。土地連のあゆみ：30 年史、1985, pp.274-82
- (65) 熊本博之「環境正義の観点から描き出される不正義の連鎖」、環境社会学研究第 14 号、2008, p.225-26。
- (66) 朝日新聞「辺野古周辺 3 区、国が直接振興費、名護市通さず支出検討」2015 年 10 月 24 日朝刊。
- (67) これまで「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」によって「防衛施設周辺対策事業補助金」と呼ばれる法律補助（法律に基づく補助）がなされてきた。これとの関連で政府は 1990 年代半ば日米交流事業や住民生活環境の整備などにむけて「再編関連特別地域支援事業補助金」を設けていた。これは予算補助（その都度の政策によって補助）であった。今回の措置も予算措置として 2015 年に 1 区当たり 1300 万円、計 3900 万円が交付されることとなり、政府は当該 3 区の区長らと懇談会を開催、区側から出た要望は「防災備蓄倉庫、集会所の整備、芝刈り機の購入」などとちまいましたものであった。
- (68) 「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」（2008 年施行）
- (69) 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（1955 年）の罰則を定めた第 29-32 条を指す。
- (70) 幸喜部落の歩み、1978, p. 321 から。現在は 5:5 の案文で軍用地料が配分されているといわれるが未確認。
- (71) 高橋明善、沖縄の基地移設と地域振興、日本経済評論社、2001. p.40 から作成。1997 年ならこの種の門外不出如きのデータが入手可能だったのだろうか。高橋は「市役所資料による」と記している。この 1997 年当時なら名護市も公表できたのだろうか。
- (72) 熊本博之、前掲論文、p.223。つまり、山林原野の杣山を分割して山林地主を生み出したのである。
- (73) 高橋明善、前掲書（p.39）には「共有地を個人分配した」とある。入会地（村有地）と共有地（私

有地)とは全く性格の異なる土地だ。共有地だとすれば、このような広大な私有地を辺野古区が持っていたのか、という疑問が生じる。

- (74) 沖縄の米軍基地, 2013, p.190
- (75) 久志村誌, 1967, p.184
- (76) 青木康容・瀧本佳史, 軍用地の分収金制度 (3), 佛教大学社会学部論集, 第57号, p.54
- (77) 高橋は「基地接収に先立って」と記述している。前掲書, p.39
- (78) 熊本博之, 前掲論文, p.223。僅か10年ほどで6500万円もの増額である。この急騰は97年(5.5%), 98年(3.5%), 99年(3.5%), 2000年(8.9%)の結果である。高橋明善, 前掲書, p.40
- (79) 高橋明善, 前掲書, pp.39-40
- (80) 考えられることは沖縄県庁の当該課のデータと名護市のデータとが共有されていない?(そんなことが有り得るだろうか)。
- (81) 沖縄県土地調査事務局, 沖縄の地籍問題, 1975, p.13
- (82) 文面は、国が土地を米軍基地としてこれまで通り継続使用して欲しいと「特段の配慮をお願いする」というものであったが、それとは直接に結び付かないはずの移設案支持の文言を明記していたという。毎日新聞 2015年7月3日。
- (83) 琉球新報, 2016年8月4日など。
- (84) 毎日新聞 2015年7月の前掲記事では「3区の合計で毎年度計約5000万円」とある。しかし「うちな〜ニュース: 沖縄の厳しい現状, 「基地反対」なのに拒む基地返還 2016-08-31」によると1億3000万円だ。このような website の記事情報をどの程度活用できるのだろうかとも思われるが、必ずしも不正確ではない。表8における3区の(うち旧字分収金)と(うち旧字共有地分)を合計すればそうした数値になる。
- (85) 毎日新聞, 前掲記事。
- (86) 青木康容「軍転法から跡地法へ: 跡地利用と地主補償をめぐる40年」『軍用地と地域社会: 沖縄県における軍事基地と軍用地料に関する地域社会学的実証研究』(科研費による報告書) 南西諸島研究会(代表 瀧本佳史 佛教大学), 2014
- (87) ひとつは「二見以北地域交流拠点施設」(2010)に関する条例, 他は「再編交付金」を充てにした「再編交付金基金条例」(2008)である。前者には地域の交通不便を考慮してスクールバスの運行事業などが企画され, 後者は国が普天間飛行場の辺野古移設を目論んで立法した「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」(2007)に対応して条例化を図ったものである。2007年と2008年に計13億9000万円が交付されるも, 2010年選挙で選ばれた名護市の新市長が辺野古移設拒否の意志のため以後交付されないことになった。(琉球新報「再編交付金, 名護市支給見送り, 防衛省が方針」2010年12月24日)因みに, 2013年のこの交付金対象自治体と交付金額は, 浦添市1億785万円, 恩納村4170万円, 宜野座村2601万円, 金武町1億740万円であった。『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)』2013, p.43
- (88) この基地関連経費の交付税は, 2014年沖縄県は82億円(県26億円, 市町村56億円), 他の都道府県は78億円である。
- (89) 算定基礎としては, 合衆国軍隊の構成員・軍属及び家族の数, 合衆国軍隊及び自衛隊の用に供する土地の面積が用いられた。
- (90) そのため沖縄県は基地所在地とは関係なく「福祉, 教育, 地域振興などの経費に幅広く活用している」2014年第6回定例県議会総務部長答弁。沖縄県会議員中川京貴 HP から。
- (91) 2015年8月のヒアリングによる。表11には屋部は掲げていない。
- (92) 名護市における“傾斜配分”資金の支出の根拠規定は「地域振興補助金交付要綱」の第5条であると嘉陽区の区長が言っていたが, 名護市ホームページの例規集に見つけることが出来なかった。
- (93) 二見以北10区に対する配分総額は年間6000万円になると某地区の区長が語ってくれた。

- (94) カヌチャペイの敷地は杣山と同様な扱いで土地賃貸料を名護市と区との間で“分収”される。世帯数 80 余りで年間 2000 万円もの予算をどのような事業に遣っているのでしょうか。
- (95) 全国規模の自治会調査を行った唯一の研究書、辻中豊、現代日本の自治会・町内会、2009、木鐸社では、年間総収入 200 万円までの自治会は 53.8% を占め、700 万円以上は 2.6% である。
- (96) 名護市の某区では 20 代の区長にヒアリングをしたことがある。沖縄の芥川受賞作家の作品に 30 代で区長選に出馬し区長職をこなすという小説がある。又吉栄喜『陸蟹たちの行進』新潮社、2000 年。N 村では 40 代の区長が比較的多いがそれは生活できるだけの報酬があるからだとか某区長の談。
- (97) 選挙制となるほどに政務委員候補者がいるのはその報酬が高いからだ。公職選挙でないので供応もあるとの某区長談。報酬は月 10 万円ほどで、P 町では“お米”や山羊が用いられる選挙だそうだ。
- (98) もっともその意味では先の注(30)に記したように既に二つの亀裂を経験している。1 つは軍用地料の配分の無いのは不当であると中川区が並里区との間で提起した訴訟、もう 1 つは 2002 年金武区の女性たちが、軍用地料受領者は世帯主男性に限定という会則の不当性を提訴したもの。
- (99) 軍用地を接収された旧字の行政区では 2 種類の会則をつくることもある。1 つは住民登録すればだれでもが加入できる「自治会会則」、もう 1 つは「会員は昭和 20 年現在において字〇〇に本籍を有し又はその子孫であること」といった郷友会や権利者会などの会則である。
- (100) データは漢那区は漢那誌、2013、p.133、金武区は桐山節子、「戦後沖縄の軍用地料配分と女性住民運動」、同志社大学人文科学研究紀要「社会科学」第 44 巻、第 3 号、p.51。並里区財産管理会・並里区編、配分均等請求訴訟裁判、p.235。他は本論集第 63 号。宜野座区は 2012 年 9 月ヒアリング。
- (101) 参加者は数百人規模で、それだけで年間予算のかなりが支出されるという。
- (102) 佛教大学社会学論集第 55 号、2012 年
- (103) 金武町の並里財産管理会会則には分収金の使途に「会員への配分」と堂々と記載（第 4 条）している。
- (104) 桐山節子、前掲論文、pp.49-50
- (105) そうした話題は尾ひれがつくものであるが、久辺 3 区では区長報酬が名護市市議のそれよりも高いといううわさがあり、年末ボーナスもつくという。某区長へのヒアリングから。
- (106) 桐山節子、前掲論文、p.49。同様の趣旨の話は他区のヒアリングの中でしばしば聞く。毎年 1000 万円以上もの定期積立金があるという。
- (107) 軍用地が所在するどの市町村においても基地撤廃は望むところではある。しかし現実はその存在によって得る軍用地料は今や欠かせない財政収入の一部となった。毎年の如く地料の引上げを求めて防衛施設局に陳情することで、1990 年代は年 4~5%、2000 年以降は 1~2% 上がってきた。(AERA 2015 年 6 月 29 日) 時に前年度に比してゼロ回答はあっても今日のデフレ下にあって 1% を超える引き上げを勝ち取ることはしばしばであった。1991 年当時、宜野座村の地料と名護市のそれとの間に 1 億 5700 万円の差があった。名護市市議が東京・六本木の防衛施設庁（当時）に陳情した時、「あと数年で宜野座村と同じにします」と言われた。軍用地面積は宜野座村のそれよりはるかに大きな規模でありながら、軍用地料の差があったのは地目の違いのためであった。「一気に上げると従来の査定が誤りだったのか、と大蔵省から言われる。今はリゾートブーム、基地が無ければ（地価の高い）リゾート地になっていた、ということにしましょう」との回答を得た。半信半疑であった。8 年後、宜野座村を超えた。毎日新聞 2015 年 7 月 2 日（「日米安保の現場：軍用地料の意図」東京朝刊）

(たきもと よしふみ 公共政策学科)  
(あおき やすひろ 元佛教大学社会学部教授)  
2016 年 10 月 31 日受理